



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)高野 育浩 (TEL)03(5290)1200
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有「2014年12月期 決算説明会」
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	378,523	48.8	8,566	131.3	18,337	15.9	5,422	10.2
25年12月期	254,401	36.1	3,704	6.7	15,820	70.2	4,922	△4.1
(注) 包括利益	26年12月期 10,919 百万円 (△49.0%)				25年12月期 21,421 百万円 (128.5%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	101.67	—	6.5	6.5	2.3
25年12月期	106.07	—	7.9	8.6	1.5
(参考) 持分法投資損益	26年12月期 6,694 百万円		25年12月期 5,622 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	348,477	109,631	27.8	1,715.66
25年12月期	215,674	80,444	32.8	1,525.86
(参考) 自己資本	26年12月期 96,775 百万円		25年12月期 70,811 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	12,333	△18,033	11,713	30,632
25年12月期	△12,901	△19,551	11,374	21,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,392	28.3	2.2
26年12月期	—	16.25	—	16.25	32.50	1,833	32.0	2.0
27年12月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		65.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△13.6	1,000	△68.4	3,500	△40.3	1,000	△7.3	17.73
通期	300,000	△20.7	3,000	△65.0	9,000	△50.9	3,000	△44.7	53.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	56,408,000株	25年12月期	46,408,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	663株	25年12月期	663株
③ 期中平均株式数	26年12月期	53,329,359株	25年12月期	46,407,337株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	139,647	100.8	6,411	—	12,415	36.2	6,580	59.0
25年12月期	69,562	△12.3	292	△92.5	9,114	△8.2	4,138	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	123.39	—
25年12月期	89.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	230,339	79,045	34.3	1,401.34
25年12月期	137,456	54,203	39.4	1,167.99

(参考) 自己資本 26年12月期 79,045百万円 25年12月期 54,203百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等により企業収益が緩やかに改善し、個人消費も雇用・所得環境の好転に支えられて底堅く推移するなど、景気の回復基調が続きました。海外経済は、新興国・欧州経済の成長に緩慢さが残るものの、米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しており緩やかな景気拡大が続いております。

年央にかけて地政学的なリスクにより強含んでいたWTIは、供給過剰によって世界的に需給が緩むとの見通しを背景に、年末には50ドル台まで急落しました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されています。

当連結会計年度においては既存プロジェクトの仕様変更及びオペレーションサービス等に加え、平成26年12月にペトロbras社より、同社が保有するBM-C-36鉱区にあるTartaruga Verde油田及びTartaruga Mestiça油田の開発に用いられるFPSO 1基の建造及びチャーターを、ブラジルの総合建設会社Schahinグループと共同で受注しました。

以上のプロジェクト等の受注により、受注高は395,762百万円（前年比23.7%減）となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗により378,523百万円（前年比48.8%増）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の進捗により営業利益は8,566百万円（前年比131.3%増）となりました。経常利益は、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益の計上により、18,337百万円（前年比15.9%増）となりました。また、法人税の負担が増加したことなどにより当期純利益は5,422百万円（前年比10.2%増）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当連結会計年度における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	持分法適用関係会社当社出資比率相当額	持分法投資利益調整	小計 (持分法投資利益調整後)	未実現利益影響額控除 (消去及び実現に係る影響額)	合計 (未実現利益影響額控除後)
営業利益	8,566	15,768	—	24,335	4,297	28,632
経常利益	18,337	8,833	△6,694	20,476	4,297	24,773
法人税等	9,111	2,140	—	11,252	962	12,215
少数株主利益	1,775	—	—	1,775	256	2,031
当期純利益	5,422	6,694	△6,694	5,422	3,078	8,500

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人による監査は受けておりません。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

i) 関係会社への出資

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度等を総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトでは、FPSO等の建造工事をグループ内取引と認識するため、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから連結損益計算書において損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社としたプロジェクトでは、建造工事期間における損益を工事進行基準によって連結損益計算書に反映させます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供を開始すると、当該関連会社の損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のとおり、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

ii) 未実現損益の消去

プロジェクトの規模が大型化するに従い、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下に止まり、事業会社は持分法適用関連会社となっております。前述のとおり、こうしたプロジェクトの建造工事期間中は工事進行基準によって連結損益計算書に売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を未実現損益として消去しております。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しておりますが、プロジェクトの大型化が急激に進んでいるため、未実現利益の消去額が実現額を上回ることが多くなっております。

なお、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現損益の実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
未実現損益の消去額	2,075	3,072	7,607
未実現損益の実現額	692	3,069	3,309
差引影響額	△1,383	△2	△4,297
未実現損益の残高	11,920	11,922	16,220

③ 次期の見通し

原油価格は、供給過剰によって世界的に需給が緩むとの見通しを背景に、1バレル50米ドルを下回る水準で推移しておりますが、エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えております。

平成27年の業績見通しにつきましては、既存プロジェクトの建造工事の進捗による収入とリース及びチャータープロジェクトによる収益が見込まれるものの、原油価格の不安定な推移が続いているため石油会社からの油田・ガス田の開発プロジェクトの発注時期が不透明であることや、FPSO等既存アセットの改修工事の一部が前年度から繰り越されたことなどから、連結売上高は300,000百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は9,000百万円、当期純利益は3,000百万円と予想しております。

なお、これらの予想の前提として、決算時の為替レートは110円/米ドル(当期実績は120円56銭/米ドル)を想定しております。

④ 中期経営計画について

当社は、平成24年から平成26年を対象年度として、以下を戦略の柱とする中期経営計画を推進してまいりました。

○FPSO・FSO、TLP事業の拡大

○FPSO・FSO、TLP事業の効率化

○事業領域の拡大

これらの結果、連結売上高に関しては目標を超過いたしました。営業利益については、計画策定時の前提に対してチャーター案件が多く多額の未実現利益が消去されたこと等を勘案すると実質的には想定していた水準を達成できたと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産	215,674	348,477	132,802
負 債	135,230	238,845	103,615
純 資 産	80,444	109,631	29,187

当連結会計年度末の資産の状況は、主に建造工事の進捗による売掛金及び関係会社への投資並びに短期貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比132,802百万円増加して348,477百万円となりました。

負債は、建造工事の進捗による買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比103,615百万円増加して238,845百万円となりました。

純資産は、公募及び第三者割当による増資を行ったこと、及び為替による影響を受けて為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末比29,187百万円増加して109,631百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,901	12,333	25,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,551	△18,033	1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,374	11,713	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,596	2,833	△6,763
現金及び現金同等物の増減額	△11,482	8,846	20,328
現金及び現金同等物の期首残高	33,366	21,786	△11,580
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△98	—	98
現金及び現金同等物の期末残高	21,786	30,632	8,846

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて25,235百万円増加し、12,333百万円の収入となりました。これは主に、FPSO等の建造工事にかかる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社への貸付金により、18,033百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入により、11,713百万円の収入となりました。

③ 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPS0等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPS0等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

iii) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事額が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務並びに債務保証は工事の進捗に従って大幅に増加する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに関わる関係会社向けの投資により、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	35.1	32.8	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	65.0	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.6	—	14.3

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を16円25銭にて実施させていただいており、期末につきましても1株当たり16円25銭として、通期で1株当たり32円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては通期で1株当たり35円00銭とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、年々重要度が高まる海洋石油・ガス開発の分野において、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとし、ターンキーコントラクターとして海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。

事業の展開にあたっては次の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、幅広く社会に貢献してまいります。

- ① FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- ② FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化をはかり、当社グループの安定的発展を推進します。
- ③ レアアース、メタンハイドレート及び洋上風力等の新たな海洋資源・エネルギーの供給に向けたソリューションの開発を推進します。
- ④ 上記の企業活動を通じ、海洋資源・エネルギー開発の担い手として広く社会に貢献します。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績の安定に資するリース及びチャータープロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投資に対する収益の極大化を目指して、中長期的に連結ROE10%を目標として向上に取り組む所存であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①石油会社へのトータルソリューションの提供

石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。可採埋蔵量年数は過去一貫して40年前後で推移しており、今後もこの水準を維持するものと予測されております。これは、新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩によって従来は開発が困難とされていた油田での商業的な生産が可能となり、可採埋蔵量が増加しているためであります。当社が事業領域とする海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多く、今後の探査・探鉱による新たな油田の発見に対する期待も大きいことから、海洋油田の重要性はますます高まる方向にあります。

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。FPSOをはじめとする浮体式は、建設に多額の投資を必要とする海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等のインフラを必要とせず、出油までの工期も短期間で済むため固定式と比べて経済的です。また、高度な係留技術の利用により、大水深海域での石油生産にも対応することができます。

開発が困難とされてきた海域での開発や商業的な生産を可能とする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、安定的な成長が見込まれる分野であり、特に2,000mを超える大水深海域など難度の高いプロジェクトは当社を含む上位企業による寡占化が進んでおります。当社グループは、新たな開発手法の提案などの総合的なソリューションを石油開発会社に提供することによって、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

②天然ガスへの対応

天然ガスは埋蔵量が多く、今後のエネルギーの代表として期待されております。海洋ガス田では、生産したガスをパイプラインによって陸上に送り、陸上のプラントで液化してLNG船で消費地まで輸送するのが一般的ですが、液化プラントの建設やパイプラインの敷設に多額の投資を必要とするため、商業化が困難な場合が少なくありません。

当社グループでは、新たな事業領域としてLNGプラントを浮体式構造物上に搭載したFloating LNG (FLNG)の研究に取り組み、洋上の揺れに耐える臭化リチウム型吸収式冷凍機を開発してガスタービンの排熱を利用することで、大型の陸上LNG設備と同等の効率性を実現しながら安全性を高めたLiBroTM FLNGを開発しており、今後の受注を目指してまいります。

③プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

浮体式海洋石油・ガス生産設備を大規模な海洋油田の開発に利用するプロジェクトは増加しており、FPSO等も大型化する傾向にあります。当社グループは、従来以上の数のプロジェクト獲得を推進し、事業の発展と拡大を図ってまいります。

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業では、設置されるフィールドの多様な海気象条件や受注先である石油開発会社のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせることで最適化を図ると共に、サブコントラクターといわれる多数の外注先に対して品質、予算、工程及び納期を管理するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。このため、当社グループではプロジェクト・マネジメント力の強化に努めており、特にプロジェクト・マネジャーをはじめとする人材の育成を図ってまいります。

④資金調達の様式化

FPSO等のチャータープロジェクトの増加及び大型化に伴って当社グループの資金需要は拡大しており、当社では、増資や金融機関からの借り入れによる資金調達力の強化に努めております。チャータープロジェクトの遂行に際してプロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社をはじめとするパートナーとの提携など、資金調達手法についても多様化を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,786	30,632
売掛金	84,695	168,012
たな卸資産	※1 3,666	※1 5,929
短期貸付金	—	41,008
繰延税金資産	3,564	4,815
その他	7,648	10,075
貸倒引当金	△472	△481
流動資産合計	120,889	259,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124	165
減価償却累計額	△14	△26
建物及び構築物 (純額)	109	139
機械装置及び運搬具	36,006	39,954
減価償却累計額	△19,901	△25,812
機械装置及び運搬具 (純額)	16,105	14,142
その他	2,032	4,148
減価償却累計額	△1,170	△1,531
その他 (純額)	862	2,616
建設仮勘定	524	26
有形固定資産合計	17,602	16,924
無形固定資産		
のれん	3,679	3,810
その他	3,715	3,985
無形固定資産合計	7,394	7,795
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 26,543	※2 37,388
関係会社長期貸付金	38,771	20,153
繰延税金資産	3,521	5,053
破産更生債権等	1,594	1,824
その他	952	1,168
貸倒引当金	△1,594	△1,824
投資その他の資産合計	69,788	63,763
固定資産合計	94,785	88,484
資産合計	215,674	348,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,782	160,077
短期借入金	※4 9,483	※4 5,967
1年内返済予定の長期借入金	1,405	2,198
リース債務	26	30
未払費用	6,596	8,677
未払法人税等	3,626	8,521
前受金	1,537	4,657
賞与引当金	10	7
役員賞与引当金	11	15
保証工事引当金	3,195	5,692
修繕引当金	—	1,137
その他の引当金	5	7
繰延税金負債	11	32
為替予約	15	4,119
その他	1,342	2,010
流動負債合計	115,050	203,152
固定負債		
長期借入金	15,615	15,205
リース債務	73	57
退職給付引当金	176	—
退職給付に係る負債	—	192
繰延税金負債	482	615
持分法適用に伴う負債	1,312	14,954
その他	2,518	4,667
固定負債合計	20,179	35,693
負債合計	135,230	238,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	30,122
資本剰余金	20,915	30,852
利益剰余金	30,528	34,338
自己株式	△1	△1
株主資本合計	71,628	95,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	△4,977	△13,741
為替換算調整勘定	4,306	15,402
在外子会社の退職給付債務等調整額	△145	△197
その他の包括利益累計額合計	△817	1,464
少数株主持分	9,633	12,855
純資産合計	80,444	109,631
負債純資産合計	215,674	348,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	254,401	378,523
売上原価	※2 237,688	※2 356,565
売上総利益	16,713	21,958
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,009	※1, ※2 13,391
営業利益	3,704	8,566
営業外収益		
受取利息	2,381	2,789
受取配当金	34	37
為替差益	3,849	236
持分法による投資利益	5,622	6,694
その他	1,075	1,183
営業外収益合計	12,963	10,941
営業外費用		
支払利息	696	740
支払手数料	120	153
貸倒引当金繰入額	—	229
その他	30	46
営業外費用合計	847	1,170
経常利益	15,820	18,337
特別利益		
関係会社清算益	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 39	※3 —
固定資産除却損	※4 156	※4 1,207
減損損失	※5 2,311	※5 604
関係会社清算損	—	214
貸倒引当金繰入額	1,594	—
その他	160	—
特別損失合計	4,261	2,027
税金等調整前当期純利益	11,659	16,309
法人税、住民税及び事業税	5,019	10,916
過年度法人税等	△666	131
法人税等調整額	577	△1,935
法人税等合計	4,931	9,111
少数株主損益調整前当期純利益	6,728	7,197
少数株主利益	1,805	1,775
当期純利益	4,922	5,422

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,728	7,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1
繰延ヘッジ損益	1	△299
為替換算調整勘定	5,944	7,158
在外子会社の退職給付債務等調整額	△36	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	8,769	△3,068
その他の包括利益合計	14,693	3,721
包括利益	21,421	10,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,039	7,703
少数株主に係る包括利益	3,382	3,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,185	20,915	26,940	△1	68,039
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
当期純利益			4,922		4,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,588	-	3,588
当期末残高	20,185	20,915	30,528	△1	71,628

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	在外子会社の 退職給付債務 等調整額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14	△8,102	△5,679	△137	△13,933	6,283	60,389
当期変動額							
剰余金の配当							△1,334
当期純利益							4,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14	3,124	9,986	△8	13,116	3,349	16,466
当期変動額合計	14	3,124	9,986	△8	13,116	3,349	20,055
当期末残高	△0	△4,977	4,306	△145	△817	9,633	80,444

当連結会計年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,185	20,915	30,528	△1	71,628
当期変動額					
新株の発行	9,936	9,936			19,873
剰余金の配当			△1,612		△1,612
当期純利益			5,422		5,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,936	9,936	3,809	－	23,683
当期末残高	30,122	30,852	34,338	△1	95,311

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	在外子会社の 退職給付債務 等調整額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△4,977	4,306	△145	△817	9,633	80,444
当期変動額							
新株の発行							19,873
剰余金の配当							△1,612
当期純利益							5,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	△8,763	11,095	△52	2,281	3,222	5,503
当期変動額合計	1	△8,763	11,095	△52	2,281	3,222	29,187
当期末残高	1	△13,741	15,402	△197	1,464	12,855	109,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,659	16,309
減価償却費	4,223	5,257
減損損失	2,311	604
のれん償却額	349	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,634	226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	4
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	437	2,040
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	1,137
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△191	—
受取利息及び受取配当金	△2,415	△2,826
支払利息	696	740
為替差損益 (△は益)	△4,689	884
持分法による投資損益 (△は益)	△5,622	△6,694
固定資産売却損益 (△は益)	39	—
固定資産除却損	156	1,207
関係会社清算損益 (△は益)	△101	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,897	△74,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363	△1,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,356	63,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89	△1,179
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,594	△229
その他	△1,300	9,419
小計	△11,663	14,633
利息及び配当金の受取額	4,632	3,693
利息の支払額	△683	△860
法人税等の支払額	△5,187	△5,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,901	12,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,833	△3,755
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	3
関係会社株式の取得による支出	△5,387	△3
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5,206	△4,826
長期貸付けによる支出	△50,798	△12,349
長期貸付金の回収による収入	40,233	2,876
関係会社の清算による収入	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,551	△18,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,149	△4,584
長期借入れによる収入	10,330	—
長期借入金の返済による支出	△1,718	△1,935
株式の発行による収入	—	19,873
配当金の支払額	△1,333	△1,611
少数株主への配当金の支払額	△28	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,374	11,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,596	2,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,482	8,846
現金及び現金同等物の期首残高	33,366	21,786
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 21,786	* 30,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

MODEC INTERNATIONAL, INC.
 FPSO PTE LTD
 MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.
 CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.
 SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V.
 MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.
 MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA
 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE. LTD.
 NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE
 COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.
 MODEC HOLDINGS B. V.
 SOFEC, INC.
 MODEC ANGOLA, LDA
 MODEC (GHANA) LTD.
 SOFEC SERVICES, LLC
 MODEC VENTURE 11 B. V.
 RANG DONG MV17 B. V.
 SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.
 MODEC FPSO LIBERIA, INC.
 M&S CERNAMBI SUL OPERACAO LTDA
 M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDA
 MODEC VENTURE 28 B. V.

MODEC VENTURE 28 B. V. は新規設立により当連結会計年度から連結子会社となりました。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたLANGSA FPSO PTE LTDは清算したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 7社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.
 MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.
 MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.
 MODEC MALAYSIA SDN. BHD.
 MODEC SINGAPORE PTE. LTD.
 SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.
 TARTARUGA MV29 B. V.

連結の範囲に含めない理由

JUBILEE GHANA MV21 B. V.、TARTARUGA MV29 B. V. につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、また、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、及びSOFEC MALAYSIA SDN. BHD. は総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結範囲から除外しております。

なお、SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.、TARTARUGA MV29 B. V. は当連結会計年度において新規に設立されております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.
TARTARUGA MV29 B.V.

(2) 持分法適用の関連会社数 16社

MODEC VENTURE 10 B.V.
RONG DOI MV12 PTE.LTD.
ESPADARTE MV14 B.V.
PRA-1 MV15 B.V.
STYBARROW MV16 B.V.
キャメロンジャパン(株)
OPPORTUNITY MV18 B.V.
SONG DOC MV19 B.V.
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.
TUPI PILOT MV22 B.V.
MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS, PTE.LTD.
GUARA MV23 B.V.
CERNAMBI SUL MV24 B.V.
T. E. N. GHANA MV25 B.V.
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.
CARIOCA MV27 B.V.

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたJASMINE FPSO PTE LTD. は清算したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.
MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD
MODEC MALAYSIA SDN. BHD.
MODEC SINGAPORE PTE.LTD.
SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

- c たな卸資産
- 原材料 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 仕掛工事 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a 有形固定資産(リース資産を除く)
- FPSO/FSO(機械装置及び運搬具)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。
 - それ以外の有形固定資産
 - 建物(建物附属設備は除く)
定額法によっております。
 - 建物(建物附属設備は除く)以外
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
 - ③ 平成24年4月1日以降に取得したもの
200%定率法によっております。
- また、在外連結子会社においては、定額法によっております。
- b 無形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法によっております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。
 - 米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については、米国基準により処理しております。
- c リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。
- b 賞与引当金
- 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
- c 役員賞与引当金
- 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
- d 保証工事引当金
- 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。
- e 修繕引当金
- 設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

c ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」並びに「為替取引実施要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジの有効性を評価しております。

e リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法及びプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が192百万円計上されております。

なお、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「為替予約」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,358百万円は、「為替予約」15百万円、「その他」1,342百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「持分法適用に伴う負債」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,831百万円は、「持分法適用に伴う負債」1,312百万円、「その他」2,518百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
材料及び貯蔵品	1,307百万円	4,382百万円
仕掛工事	2,359百万円	1,547百万円
計	3,666百万円	5,929百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	26,228百万円	37,071百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE. LTD.	629百万円
ESPADARTE MV14 B. V.	374百万円
PRA-1 MV15 B. V.	276百万円
STYBARROW MV16 B. V.	337百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	631百万円
SONG DOC MV19 B. V.	1,264百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	643百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	886百万円
GUARA MV23 B. V.	823百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	20,910百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	2,634百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	29,032百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$554百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE. LTD.	458百万円
ESPADARTE MV14 B. V.	428百万円
PRA-1 MV15 B. V.	315百万円
STYBARROW MV16 B. V.	385百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	724百万円
SONG DOC MV19 B. V.	723百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	733百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	1,011百万円
GUARA MV23 B. V.	942百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	23,925百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	24,546百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	55,504百万円
CARIOCA MV27 B. V.	57,868百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,389百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

※4 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成25年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を、さらに取引銀行6行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,150百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,150百万円

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$199百万
借入実行残高	US\$ 50百万
差引額	US\$149百万

当連結会計年度(平成26年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を、さらに取引銀行8行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る円建て、及びドル建て借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$ 30百万

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$253百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$253百万

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与・賞与	3,893百万円	4,460百万円
見積費	1,833百万円	610百万円
減価償却費	1,049百万円	1,446百万円
退職給付費用	216百万円	263百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	32百万円	△3百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	708百万円	150百万円
当期製造費用	一百万円	一百万円
計	708百万円	150百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	－百万円
その他(有形固定資産)	16百万円	－百万円
計	39百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建設仮勘定(機械装置及び運搬具)	129百万円	1,187百万円
その他(有形固定資産)	26百万円	20百万円
計	156百万円	1,207百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
日本(佐賀県)	浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)

②資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。なお、FPS0/FS0及び浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

当社は現在、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、現時点では売電価格が決まっていないこと等により、今後の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を2,311百万円計上しております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
日本(佐賀県)	浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)

②資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。なお、FPS0/FS0及び浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

当社は浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりましたが、売電価格が決まっていないこと等により回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していたことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失を604百万円計上しております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,408,000	—	—	46,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	638	13.75	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	696	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	696	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,408,000	10,000,000	—	56,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	696	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	916	16.25	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	916	16.25	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	21,786百万円	30,632百万円
現金及び現金同等物	21,786百万円	30,632百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	オセアニア	アジア	その他	合計
184,065	27,531	20,336	13,264	9,203	254,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	その他	合計
10,003	5,963	1,635	17,602

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	70,527	(注)
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	54,943	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	オセアニア	アジア	その他	合計
241,873	91,376	21,087	12,156	12,029	378,523

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	米国	その他	合計
7,946	6,087	1,929	960	16,924

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CARIOCA MV27 B.V.	98,604	(注)
T. E. N GHANA MV25 B.V.	79,295	(注)
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	56,083	(注)
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	38,136	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,525円86銭	1,715円66銭
1株当たり当期純利益金額	106円07銭	101円67銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	80,444	109,631
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	9,633	12,855
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,811	96,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,407	56,407

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,922	5,422
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,922	5,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,407	53,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の記載は省略しており、以下の各項目は当社グループ全体の実績を記載しております。

(1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
当社グループ	295,836	154.9

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
当社グループ	395,762	76.3	987,917	110.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は703,869百万円であります。

(3) 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
当社グループ	378,523	148.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。